

政策整理番号	33	施策番号	4	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)	
対象年度	H18	作成部課室	土木部 都市計画課	関係部課室	土木部 港湾課, 企業局公営事業課
政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化			政策番号	4 - 10 - 1
施策番号	4	施策名	仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用		
施策概要	仙台国際貿易港の世界へのゲートウェイ的機能と仙台東部道路等の交通ネットワークを活かし、東北の産業経済拠点としての機能強化を図るため、仙台港背後地に商業・流通業務地を整備します。				
政策評価指標 / 達成度	仙台港背後地地区市街化率	A			

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果					活動(事業)によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) <small>(事業の活動量、「事業の手段」に対応)</small>	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) <small>(対象をどういう状態にしたのか)</small>	成果指標名 (単位) <small>(事業の成果、「事業の目的」に対応)</small>	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単当たり事業費(千円)							
1	仙台港背後地土地 区画整理事業 【都市計画課】	土地	造成	土地造成面積(ha)	13.9	20.3	2.8	造成完了した土地を地権者に引き渡し、土地利用可能な状態とした。	仙台港背後地地区市街化率(%)	36.4	41.9	47.1
					2,648,450	3,103,861	2,416,422					
					190,536	152,900	863,008					
2	〔 〕											
3	〔 〕											
4	〔 〕											
				事業費計(千円)	2,648,450	3,103,861	2,416,422					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
概ね適切	有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・市や民間との役割分担は概ね適切であるが、地価の下落で厳しい事業運営を余儀なくされている。一方仙台湾コンテナ利用数も順調に増加しており、本県の国際競争力強化に貢献する事業であり、事業間での重複もないので、「概ね適切」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・成果指標は目標値を常に上回っているため、事業の有効性は高く、施策目的の「東北の産業経済拠点としての強化」が進んでいることを表している。またセンター地区土地利用開始により港湾との一体的利用、地域への貢献が見込まれるので「有効」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・効率性は概ね上昇しているため、「概ね効率的」と判断した。</p>

B 施策評価(総括)

概ね適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・本県の国際競争力・産業経済拠点強化に大きく貢献し、政策目標の発現を成果指標が表しており、港湾との一体性も高く、事業効率も概ね適切なので、事業の設定及び推進は「概ね適切」に行われていると判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・土地区画整理事業の基盤整備を推進させる。また土地利用及び保留地販売をいっそう戦略的に進める。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>・県と仙台市は港の物流機能強化及び都市基盤の整備を目的として共同で土地区画整理事業を実施しているが、県の産業基盤育成に必要な事業として、県が事業主体となっているので役割分担は概ね適切である。また民間の不動産関連団体と協力し保留地販売に努めている。</p> <p>・地価の下落が続き、保留地販売上厳しい事業運営を余儀なくされているが、仙台国際貿易港のコンテナ取扱量も過去最高を記録し、港湾と一体となった街づくりを行っており、本県の産業の国際競争力強化に貢献する事業である。</p> <p>・施策を構成する事業は土地区画整理事業のみなので重複することはない。</p>	<p>・仙台港背後地市街化率は過去3年間目標値を上回っており、事業の成果はあったといえる。</p> <p>・本地区への商業・流通業務企業の立地は進んでいるので施策の目的である「東北の産業経済拠点としての機能強化」に貢献している。</p> <p>・センター地区土地利用者を公募により決定したが、中心市街地との競合を避けるよう配慮するとともに、立体横断通路による、臨港地区内の既存集客施設のアクセス・夢メッセとの一体的利用が見込まれる。またイベント広場、地域コミュニティの場、災害時の避難場所、地元を交えた協議会運営などの地域貢献策の実現が見込まれる。</p>	<p>効率性を示す土地造成の単位当たり事業費はH16,H17と低下している。H18年度に増加したが、これはH18年度事業費に占める造成費の割合が低下したためであり、効率性が低下したことによるものではない。</p>

施策を構成する事業の方向性

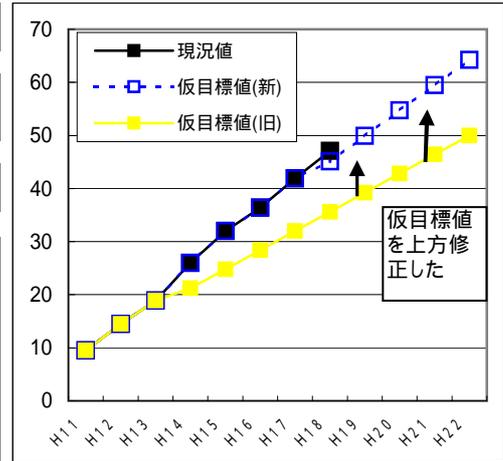
活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
	<p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p>
取組番号	取組名
拡充	<p>国際競争力機能の強化が求められる仙台国際貿易港の周辺施設の整備と港湾流通拠点としての活用の促進を図るため、H23事業完了に向けて重点的に整備を進める。また、今後は本地区の土地需要の機運が高まると思われるので土地の利活用及び保留地販売をいっそう戦略的に進める必要がある。</p>
取組12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 33 施策番号 4

対象年度	H18	作成部課室	土木部 都市計画課	関係部課室	土木部 港湾課, 企業局公営事業課
政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化			政策番号	4 - 10 - 1
施策番号	4	施策名	仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用		

政策評価指標		単位						
仙台港背後地地区市街化率		%						
目標値	H17	41.9	H22	64.2				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H13	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	18.9	14.5	18.9	26.0	32.0	36.4	41.9	47.1
仮目標値(新)		14.5	18.9	26.0	32.0	36.4	41.9	45.1
達成度				A	A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

仙台港背後地土地区画整理事業地内において、宅地や道路等の整備が行われ、使用収益可能となった宅地に建築物が設置された画地面積の割合(市街化率)。平成8年度から平成17年度までの当地区における実績から回帰直線を設定し、目標値を算出するよう、昨年度までの仮目標値を上方修正している。

政策評価指標の選定理由

・仙台国際貿易港と一体的に整備、活用する周辺地区(仙台港背後地)の基盤整備(土地区画整理事業)の利用状況を表す指標として選定した。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・仮目標値は、昨年度までの仮目標値を上方修正したものであるが、H18年度はその新目標値をも2ポイント上回った。仙台国際貿易港港湾施設の利用が増加していることも本地区への進出企業増加に影響を与えたと思われる。
 ・センター地区への大規模商業施設の開業が確実にしたことや仙台東部道路仙台港ICの国による事業着手により、本地区の土地利用はこれまで以上に多くなることが予想され、政策指標である市街化率も今後ますます増加していくと考えられる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・政策評価指標としては、他に「仙台港背後地基盤整備進捗率」が考えられるが、単に基盤整備の進捗を指標とすることは、成果重視の観点からあまり適切でないと思われる。
 ・仙台港背後地地区における立地企業は運輸、卸売業関係が約6割を占め、物流拠点化を図る仙台港背後地地区の利用計画に沿った土地利用状況となっていることから、土地利用状況を示す「市街化率」(=建築物が設置された敷地面積/事業地区内敷地総面積)は指標として妥当なものといえる。